

玉城町財務書類の概要

(令和4年度決算)

令和6年3月

三重県玉城町

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適正に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト）を説明するため、従来の会計制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の整備が進められてきました。

しかし、財務書類の作成方法は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」など複数の方式が存在するため、地方公共団体間の比較や、複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省から、平成 27 年 1 月に固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間でこの基準による財務書類の作成・公表が要請されました。

総務省の要請に基づき、玉城町においても、平成 28 年度決算より「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づく財務書類を作成・公表するものです。

作成した財務書類について、指標を利用し、近隣団体や類似団体と比較するなどして本町の特性などをわかりやすくお伝えするため、今後も工夫・改善に努めてまいります。

II. 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つからなります

(1) 貸借対照表【BS：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。会計年度末現在において、町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

(2) 行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

1年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを費用と収益で表すフローの計算書です。民間企業における損益計算書にあたります。

(3) 純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

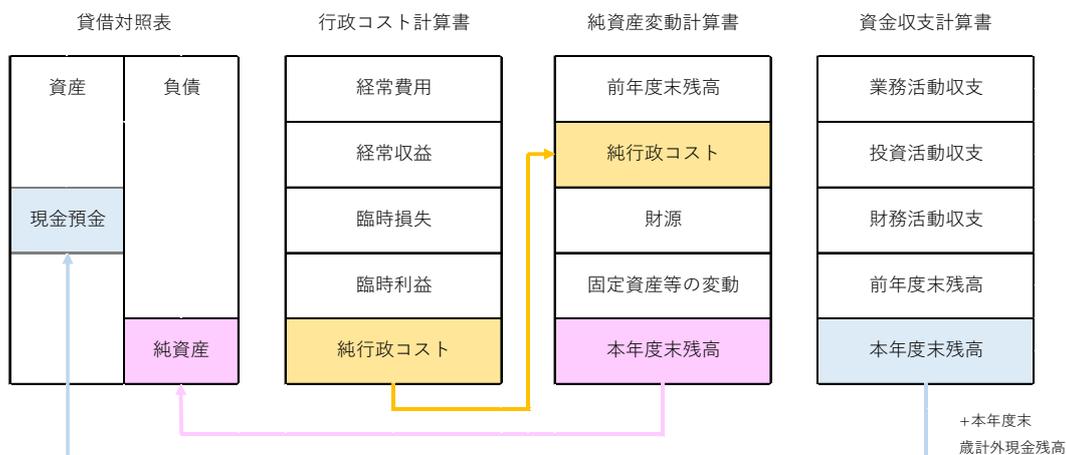
貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。

(4) 資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受け払いを3つの区分で表示したものです。

現金の出入りがどのようなになっているかを示すものです。どのような活動に資金を必要としているかを表します。

財務書類4表の構成と相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

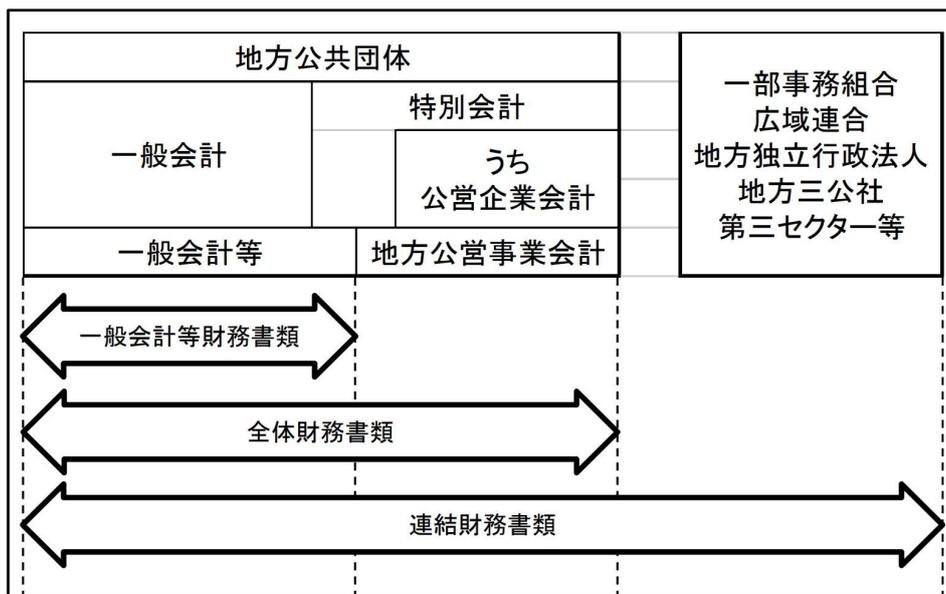
②貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載されます。

III. 対象となる会計の範囲

玉城町の財務書類は、一般会計の「一般会計等財務書類」、一般会計に特別会計と企業会計を合算した「全体財務書類」、一部事務組合などを合算した「連結財務書類」を作成しています。

財務書類の対象となる会計（団体）



統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）より抜粋

玉城町の財務書類の範囲

区分	対象会計及び団体	
一般会計等財務書類	一般会計	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	山村振興事業特別会計
全体財務書類	国民健康保険特別会計	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
	下水道事業会計	水道事業会計
	病院事業会計	介護老人保健施設事業会計
連結財務書類	三重州市町総合事務組合	伊勢広域環境組合
	三重地方税管理回収機構	度会土地開発公社
	玉城町社会福祉協議会	わたらい老人施設組合
	三重県後期高齢者医療広域連合	

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	13,815,754,771	固定負債	5,134,417,367
有形固定資産	12,704,633,965	地方債	5,132,583,367
事業用資産	7,732,295,914	長期未払金	—
土地	4,055,839,331	退職手当引当金	1,834,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,183,293,805	その他	—
建物減価償却累計額	△8,965,971,090	流動負債	565,420,262
工作物	1,679,243,290	1年内償還予定地方債	470,469,792
工作物減価償却累計額	△1,220,109,422	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	51,881,494
航空機	—	預り金	43,068,976
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	5,699,837,629
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	15,764,934,903
インフラ資産	4,800,006,309	余剰分(不足分)	△5,260,875,836
土地	2,147,480,835		
建物	21,213,433		
建物減価償却累計額	△2,466,446		
工作物	7,593,574,260		
工作物減価償却累計額	△5,007,380,973		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	47,585,200		
物品	461,345,112		
物品減価償却累計額	△289,013,370		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,111,120,806		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	22,193,808		
長期貸付金	—		
基金	1,056,384,768		

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	260,180,949		
その他	796,203,819		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,019,970		
流動資産	2,388,141,925		
現金預金	390,215,477		
未収金	41,861,883		
短期貸付金	—		
基金	1,949,180,132		
財政調整基金	1,949,180,132		
減債基金	—		
棚卸資産	6,889,200		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,767	純資産合計	10,504,059,067
資産合計	16,203,896,696	負債及び純資産合計	16,203,896,696

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,203,969,306
業務費用	3,463,804,450
人件費	1,136,275,427
職員給与費	779,155,701
賞与等引当金繰入額	51,881,494
退職手当引当金繰入額	—
その他	305,238,232
物件費等	2,239,163,029
物件費	1,697,466,631
維持補修費	68,144,294
減価償却費	473,552,104
その他	—
その他の業務費用	88,365,994
支払利息	17,221,549
徴収不能引当金繰入額	1,021,186
その他	70,123,259
移転費用	2,740,164,856
補助金等	731,324,050
社会保障給付	957,633,055
他会計への繰出金	1,044,791,045
その他	6,416,706
経常収益	145,097,835
使用料及び手数料	45,252,776
その他	99,845,059
純経常行政コスト	6,058,871,471
臨時損失	12,679,975
災害復旧事業費	11,233,640
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,446,335
臨時利益	109,856,976
資産売却益	474,199
その他	109,382,777
純行政コスト	5,961,694,470

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	10,121,848,158	15,424,075,380	△5,302,227,222
純行政コスト（△）	△5,961,694,470		△5,961,694,470
財源	6,343,486,579		6,343,486,579
税収等	4,853,292,139		4,853,292,139
国県等補助金	1,490,194,440		1,490,194,440
本年度差額	381,792,109		381,792,109
固定資産等の変動（内部変動）		340,440,723	△340,440,723
有形固定資産等の増加		785,511,556	△785,511,556
有形固定資産等の減少		△590,500,930	590,500,930
貸付金・基金等の増加		575,466,894	△575,466,894
貸付金・基金等の減少		△430,036,797	430,036,797
資産評価差額	—	—	—
無償所管替等	418,800	418,800	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	382,210,909	340,859,523	41,351,386
本年度末純資産残高	10,504,059,067	15,764,934,903	△5,260,875,836

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,724,757,767
業務費用支出	2,984,592,911
人件費支出	1,131,637,178
物件費等支出	1,765,610,925
支払利息支出	17,221,549
その他の支出	70,123,259
移転費用支出	2,740,164,856
補助金等支出	731,324,050
社会保障給付支出	957,633,055
他会計への繰出支出	1,044,791,045
その他の支出	6,416,706
業務収入	6,488,951,962
税込等収入	4,853,758,191
国県等補助金収入	1,490,194,440
使用料及び手数料収入	45,095,376
その他の収入	99,903,955
臨時支出	11,233,640
災害復旧事業費支出	11,233,640
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	752,960,555
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,227,474,064
公共施設等整備費支出	668,862,731
基金積立金支出	533,111,333
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	25,500,000
その他の支出	—
投資活動収入	378,389,878
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	351,624,000
貸付金元金回収収入	26,015,878
資産売却収入	750,000
その他の収入	—
投資活動収支	△849,084,186
【財務活動収支】	—
財務活動支出	467,841,628
地方債償還支出	467,841,628
その他の支出	—
財務活動収入	568,100,000
地方債発行収入	568,100,000
その他の収入	—

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	100,258,372
本年度資金収支額	4,134,741
前年度末資金残高	343,011,760
本年度末資金残高	347,146,501
前年度末歳計外現金残高	39,908,514
本年度歳計外現金増減額	3,160,462
本年度末歳計外現金残高	43,068,976
本年度末現金預金残高	390,215,477

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きま

す。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事象はありません。

3 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計

※R3年度をもって廃止された住宅新築資金等貸付事業特別会計については、会計処理上R4年度において一般会計への振替を行いました。そのため、R4年度の対象範囲として記載していますが、本処理によって決算書等の統計資料との差異は発生していません。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 5.9%

将来負担比率 28.4%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 201 百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…6,617百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 102百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,669,793,009円	7,322,646,508円
繰越金に伴う差額	△203,011,760円	-
内部相殺	△31,339,409円	△31,339,409円
繰上充用に伴う差額	0円	-
前年度の一般会計における、実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	-	140,000,000円
資金収支計算書	7,435,441,840円	7,431,307,099円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	753百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	-4百万円
減価償却費	△474百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△5百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	112百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 百万円
資産除売却益（損）	0百万円
その他（増減額）	0百万円
純資産変動計算書の本年度差額	382百万円

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体

全体貸借対照表
(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	30,083,086,695	固定負債	19,110,423,394
有形固定資産	27,795,192,290	地方債等	11,231,905,101
事業用資産	8,056,356,028	長期未払金	—
土地	4,103,896,847	退職手当引当金	1,834,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,785,107,919	その他	7,876,684,293
建物減価償却累計額	△9,292,779,206	流動負債	1,193,160,571
工作物	1,679,243,290	1年内償還予定地方債等	912,300,982
工作物減価償却累計額	△1,220,109,422	未払金	140,261,272
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	108,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	54,287,223
航空機	—	預り金	43,990,863
航空機減価償却累計額	—	その他	42,212,231
その他	—	負債合計	20,303,583,965
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	996,600	固定資産等形成分	32,058,980,862
インフラ資産	19,093,942,583	余剰分(不足分)	△17,360,167,089
土地	2,541,258,175	他団体出資等分	—
建物	1,540,218,621		
建物減価償却累計額	△707,407,369		
工作物	25,832,242,755		
工作物減価償却累計額	△10,671,032,389		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	558,662,790		
物品	2,620,367,585		
物品減価償却累計額	△1,975,473,906		
無形固定資産	920,286,707		
ソフトウェア	—		
その他	920,286,707		
投資その他の資産	1,367,607,698		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	32,839,839		
長期貸付金	—		
基金	1,294,287,534		
減債基金	260,180,949		
その他	1,034,106,585		
その他	10,075,560		
徴収不能引当金	△6,157,435		
流動資産	4,906,418,170		
現金預金	2,535,837,546		
未収金	375,148,489		
短期貸付金	—		
基金	1,975,894,167		
財政調整基金	1,975,894,167		
減債基金	—		
棚卸資産	19,244,605		
その他	298,130		
徴収不能引当金	△4,767		
繰延資産	12,892,873	純資産合計	14,698,813,773
資産合計	35,002,397,738	負債・純資産合計	35,002,397,738

全体

全体行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,396,318,340
業務費用	5,479,944,118
人件費	1,924,608,032
職員給与費	1,469,322,992
賞与等引当金繰入額	91,964,723
退職手当引当金繰入額	—
その他	363,320,317
物件費等	3,286,988,307
物件費	2,255,623,640
維持補修費	108,882,593
減価償却費	922,482,074
その他	—
その他の業務費用	268,347,779
支払利息	119,974,139
徴収不能引当金繰入額	3,136,541
その他	145,237,099
移転費用	4,916,374,222
補助金等	3,831,559,660
社会保障給付	957,786,055
他会計への繰出金	—
その他	127,028,507
経常収益	1,707,978,297
使用料及び手数料	1,472,054,448
その他	235,923,849
純経常行政コスト	8,688,340,043
臨時損失	51,285,919
災害復旧事業費	11,233,640
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	40,052,279
臨時利益	198,946,346
資産売却益	474,199
その他	198,472,147
純行政コスト	8,540,679,616

全体

全体純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,183,293,614	31,590,196,055	△17,406,902,441	—
純行政コスト（△）	△8,540,679,616	—	△8,540,679,616	—
財源	9,055,780,975	—	9,055,780,975	—
税収等	5,870,748,336	—	5,870,748,336	—
国県等補助金	3,185,032,639	—	3,185,032,639	—
本年度差額	515,101,359	—	515,101,359	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	330,621,479	△330,621,479	—
有形固定資産等の増加	—	1,398,148,846	△1,398,148,846	—
有形固定資産等の減少	—	△1,163,971,735	1,163,971,735	—
貸付金・基金等の増加	—	607,479,053	△607,479,053	—
貸付金・基金等の減少	—	△511,034,685	511,034,685	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管替等	418,800	418,800	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	137,744,528	△137,744,528	—
本年度純資産変動額	515,520,159	468,784,807	46,735,352	—
本年度末純資産残高	14,698,813,773	32,058,980,862	△17,360,167,089	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	9,606,300,709
業務費用支出	4,471,908,102
人件費支出	1,919,600,288
物件費等支出	2,255,915,056
支払利息支出	119,974,139
その他の支出	176,418,619
移転費用支出	5,134,392,607
補助金等支出	3,831,559,660
社会保障給付支出	957,786,055
他会計への繰出支出	—
その他の支出	345,046,892
業務収入	10,762,898,090
税収等収入	5,870,943,503
国県等補助金収入	3,185,032,639
使用料及び手数料収入	1,470,939,203
その他の収入	235,982,745
臨時支出	11,233,640
災害復旧事業費支出	11,233,640
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,145,363,741
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,743,714,793
公共施設等整備費支出	1,163,912,396
基金積立金支出	554,302,397
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	25,500,000
その他の支出	—
投資活動収入	637,847,113
国県等補助金収入	46,486,572
基金取崩収入	414,373,265
貸付金元金回収収入	26,015,878
資産売却収入	750,000
その他の収入	150,221,398
投資活動収支	△1,105,867,680
【財務活動収支】	—
財務活動支出	874,073,309
地方債等償還支出	874,073,309
その他の支出	—
財務活動収入	989,657,000
地方債等発行収入	966,746,000
その他の収入	22,911,000
財務活動収支	115,583,691
本年度資金収支額	155,079,752
前年度末資金残高	2,337,688,819
本年度末資金残高	2,492,768,571
前年度末歳計外現金残高	39,908,514
本年度歳計外現金増減額	3,160,462
本年度末歳計外現金残高	43,068,976
本年度末現金預金残高	2,535,837,547

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 介護老人保健施設事業会計

※R3年度をもって廃止された住宅新築資金等貸付事業特別会計については、会計処理上R4年度において一般会計への振替を行いました。そのため、R4年度の対象範囲として記載していますが、本処理によって決算書等の統計資料との差異は発生していません。

- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結

連結貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	31,288,844,259	固定負債	19,891,839,458
有形固定資産	28,157,435,729	地方債等	11,368,982,374
事業用資産	8,414,779,531	長期未払金	—
土地	4,230,346,549	退職手当引当金	646,129,365
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,567,760,719	その他	7,876,727,719
建物減価償却累計額	△9,844,710,014	流動負債	1,253,779,110
工作物	2,613,128,553	1年内償還予定地方債等	931,412,474
工作物減価償却累計額	△2,152,742,875	未払金	167,685,897
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	108,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	68,213,155
航空機	—	預り金	44,147,352
航空機減価償却累計額	—	その他	42,212,231
その他	—	負債合計	21,145,618,569
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	996,600	固定資産等形成分	33,626,988,936
インフラ資産	19,093,942,685	余剰分(不足分)	△17,940,159,981
土地	2,541,258,277	他団体出資等分	—
建物	1,540,218,621		
建物減価償却累計額	△707,407,369		
工作物	25,832,242,755		
工作物減価償却累計額	△10,671,032,389		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	558,662,790		
物品	2,661,433,819		
物品減価償却累計額	△2,012,720,306		
無形固定資産	920,562,895		
ソフトウェア	—		
その他	920,562,895		
投資その他の資産	2,210,845,636		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	33,522,042		
長期貸付金	—		
基金	2,132,744,877		
減債基金	260,180,949		
その他	1,872,563,928		
その他	10,173,952		
徴収不能引当金	△6,157,435		
流動資産	5,530,710,391		
現金預金	2,737,777,180		
未収金	411,082,375		
短期貸付金	—		
基金	2,338,144,677		
財政調整基金	2,338,144,677		
減債基金	—		
棚卸資産	39,412,431		
その他	4,298,495		
徴収不能引当金	△4,767		
繰延資産	12,892,873	純資産合計	15,686,828,955
資産合計	36,832,447,524	負債・純資産合計	36,832,447,524

連結

連結行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,448,557,446
業務費用	6,141,348,167
人件費	2,176,962,326
職員給与費	1,713,867,026
賞与等引当金繰入額	97,482,759
退職手当引当金繰入額	△272,046
その他	365,884,586
物件費等	3,635,471,268
物件費	2,565,171,367
維持補修費	112,307,509
減価償却費	945,726,861
その他	12,265,532
その他の業務費用	328,914,575
支払利息	121,048,367
徴収不能引当金繰入額	60,976,849
その他	146,889,359
移転費用	7,307,209,278
補助金等	6,251,067,557
社会保障給付	958,063,300
他会計への繰出金	△29,297,816
その他	127,376,237
経常収益	2,145,955,932
使用料及び手数料	1,811,320,232
その他	334,635,699
純経常行政コスト	11,302,601,514
臨時損失	51,285,921
災害復旧事業費	11,233,640
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	40,052,279
臨時利益	167,031,861
資産売却益	474,199
その他	166,557,662
純行政コスト	11,186,855,574

連結

連結純資産変動計算書

自 令和4年04月01日
至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,935,439,674	32,314,361,313	△17,378,921,639	—
純行政コスト（△）	△11,186,855,574	—	△11,186,855,574	—
財源	11,705,980,316	—	11,705,980,316	—
税収等	6,506,898,811	—	6,506,898,811	—
国県等補助金	5,199,081,505	—	5,199,081,505	—
本年度差額	519,124,743	—	519,124,743	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	929,671,746	△929,671,746	—
有形固定資産等の増加	—	1,408,781,942	△1,408,781,942	—
有形固定資産等の減少	—	△1,187,406,179	1,187,406,179	—
貸付金・基金等の増加	—	1,260,396,031	△1,260,396,031	—
貸付金・基金等の減少	—	△552,100,049	552,100,049	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管替等	12,372,522	12,372,522	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	188,067,360	177,268,462	10,798,898	—
その他	31,824,656	193,314,896	△161,490,240	—
本年度純資産変動額	751,389,281	1,312,627,626	△561,238,345	—
本年度末純資産残高	15,686,828,955	33,626,988,937	△17,940,159,982	—

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

() 内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

・三重県市町総合事務組合

一般会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結 3.81%）

退職手当特別会計 ※

消防救急無線特別会計（比例連結 0.51%）

公平委員会特別会計（比例連結 9.27%）

※総務省からのQ&Aより、みなし連結を適用しています。

・三重県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.08%）

・伊勢広域環境組合（比例連結 9.64%）

・三重地方税管理回収機構（比例連結 0.66%）

・度会土地開発公社（全部連結）

・玉城町社会福祉協議会（全部連結）

・わたらい老人福祉施設組合（比例連結 9.53%）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。